

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名【新】岐阜県就農支援センターDX高度化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策 就農研修係 電話番号：0584-53-0175

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,750 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,750	0	0	0	0	0	0	0	2,750
決定額	2,750	1,375	0	0	0	0	0	0	1,375

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・農業従事者の急速な減少や高齢化に対応するため、「ぎふ農業・農村基本計画」の中で、担い手の育成確保を最優先課題と位置づけ、「産地の実情に応じた多様な担い手づくり」、特に、新規就農者の育成確保を進めている。
- ・平成26年4月に、冬春トマトの研修施設「岐阜県就農支援センター」を開設し、独立ポット耕栽培システムによる冬春トマトの栽培技術や農業経営に必要な知識、技能等の研修を実施している。
- ・研修を修了した第1期生から第9期生までの計29名(夫婦2組を含む)が、冬春トマトの新規就農者として県内で営農を開始している。
- ・現在は第10期生3名が就農に向け研修中である。
- ・岐阜県就農支援センターの事業を円滑に進めるためには、最新の施設・設備等を整備し、研修生に対する指導を行う必要がある。
- ・栽培研修ハウスにおいては現在、ハウス内の環境制御を個々の制御機器毎に設定・操作しており、トマトに必要な最適な環境制御が難しい。また、ハウスまで行かないとこれらの操作ができない。

(2) 事業内容

岐阜県就農支援センターにおけるスマート農業を推進するため、栽培研修ハウスに遠隔でハウス内環境を設定・確認・操作できる複合環境制御装置を導入する。

なお、当該装置は近年、センター修了生が就農時に導入することが一般的になっており、研修中から操作方法を習得する機会を設けることは必要性が非常に高い。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫補助：デジ田（国庫1／2）

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	2,750	栽培研修ハウス(1728m ² ×2棟)への複合環境制御装置の設置工事
合計	2,750	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画の基本方針の「ぎふ農業・農村を支える人材育成」において、「産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保」を位置づけている。

(2) 後年度の財政負担

なし(データ通信費は就農支援センター運営費に計上)

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・新規就農者の育成には、行政機関、関係機関及び生産者団体などが一丸となって支援していくことが必要である。また、本事業の取り組み成果を県下の産地へ波及させることを目指していることから、県が主体となって推進していくことは妥当である。
- ・新規就農者の育成には、行政、関係機関、生産者団体が一体となった支援が必要であり、そのモデルとするため県が開設したのが岐阜県就農支援センターであり、県が当該施設の維持管理を行うことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成26年度に開設した県就農支援センターにおいて、冬春トマト栽培の新規就農者を育成する研修運営を行い、毎年4名の新規就農者を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (一)	達成率
①冬春トマトの新規就農者	0	4	4	4	4	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 第7期の研修者2名、第8期の研修者5名に対する研修を実施するとともに、就農地の市町村、JA等関係機関と連携して研修者の円滑な就農を支援し、新規就農には至らなかった。 第9期の研修者の募集を実施し、研修者4名を確保した。
	指標① 目標：__4__ 実績：__0__ 達成率：__0__ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 第8期の研修者5名、第8期の研修者4名(2名は中途退所)に対する研修を実施するとともに、就農地の市町村、JA等関係機関と連携して研修者の円滑な就農を支援し、研修者4名が新規に就農した。 第10期の研修者の募集を実施し、研修者3名を確保した。
	指標① 目標：__4__ 実績：__4__ 達成率：__100__ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ __ 実績：__ __ 達成率：__ __ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>農業の担い手不足が深刻化しており、新規就農者の育成・確保が喫緊の課題となっている一方、新規就農を取巻く諸環境が厳しさを増す中で、就農支援センターの意義は非常に大きい。また、ここでの取組みの成果を県下各地へ波及させていくには、引き続き、県の関与が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 生産資材全般の価格が高騰する中で、研修生に対しては就農直後から堅実な農業経営を実現することが求められており、栽培技術のみならず、経営を管理する能力を習得できるような研修を行う必要性が高まっている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就農支援センターで毎年新規就農者を育成することが、地域農業の維持・発展に大きく貢献していることから、次年度以降も継続して、研修者の確保、新規就農者の育成に取り組む。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	